2026 年 8 月 12 日
九州旅客鉄道株式会社

2027 年 3 月期第 1 四半期決算説明会　主な Q&A

Q　「令和 8 年熊本地震」について、業績に与える影響はどのようなものが考えられるか。
A　減収および復旧も含めた特別損失が考えられるが、特別損失になるか否かはこれから精査する必要がある。「平成 28 年熊本地震」の被害もかなり甚大であったが、当時とはまた異なる被害状況であり、復旧費については全く見込めていない状況だ。減収については、熊本以南の九州新幹線が止まったと仮定した場合、1 ヶ月あたり 30 億円程度の影響があるのではないかと見ているが、新水俣―鹿児島中央間については早期に復旧し折り返し運転ができないか検討している。また、鉄道以外の減収について、熊本にあるホテルの 8 月稼働率は通常 9 割を超える程度だが、その半分程度になっている。ただ、ホテル全体の客室数が 3,300 ほどある中で、熊本は 200 室程度であるため、影響としては軽微であろうと思っている。また、鹿児島のホテルについても、8 月は若干稼働率が低くなる見込みだが、こちらも客室数は 250 程度、現在 5 割程度の予約ということを考えると、熊本同様に影響は軽微と見ている。今後、お客さまの動向などを見ながら、どれくらいの影響があるかは注視していくが、やはり最も大きいのは鉄道の減収、そして復旧費がどれくらいかかるかだ。

Q　地震によるインバウンドへの影響は足元で出ているか。特に福岡は韓国の方が多いと思うが、アジアの方は地震にかなり敏感なところもある。短期的にはインバウンド関連の駅ビルやホテルなどに厳しいリスクがあると思っている。
A　インバウンドという観点で影響を大きく受けるのはホテルだと考えている。TSMC の関係で台湾のお客さまが多い傾向にある熊本のホテルは九州の中で最もインバウンド比率が高く、6 割を超える。直近でキャンセルが一定生じているが、すでにライフラインは回復し、8 月以降の予約受付は再開している。予約の出足は少しインバウンドが鈍いという報告を受けているが、今後の復旧状況次第ということで注視している。一方、鉄道に関しては、インバウンド比率は 5%程度であり、そこまで大きな影響はないと見ている。

Q　「令和 8 年熊本地震」の影響は、話を伺う限りでは「平成 28 年熊本地震」ほどの規模にはならないように認識している。まだ調べ切れていない部分で、大きなリスクがあるか。
A　「平成 28 年熊本地震」の収入面への影響は、在来線と新幹線を合わせて約 40 億円であった。内訳は新幹線が 25 億円程度、在来線が 15 億円程度だ。また、費用面について、特別損失として計上したが、在来線と新幹線を合わせて 75 億円だ。豊肥本線の復旧に

際して 45 億円程度、新幹線の橋梁修繕等で約 15 億円、その他 15 億円だ。今回は少なくとも 1 ヶ月は新幹線が止まるため、減収だけでも 30 億円程度はあろうかと思っている。決して軽微な影響とは言い難いが、前回のように新幹線が脱線をして、車両が全く使えなくなっているという状況ではないということはお伝えできる。いまの状況だが、新幹線の橋梁の橋桁がずれたり、レールの継ぎ目が離れて破断しているような状態だ。このようなことは経験したことがないため、鉄道総研に来ていただき、実際の復旧方法などを検討しているところであり、費用の見積もりが難しい状況だ。

Q　車両の脱線などがないというところが、「平成 28 年熊本地震」との違いとして挙げられていたが、報道などを見ていると線路がねじ曲がっているなど、一定規模の被害があったように見える。前回と比べ、被害の深刻さについて分かっている部分があるか。

A　感覚で申し訳ないが、橋桁がずれるということは想定外であり、それによりレールの継ぎ目が離れてしまっている。仮橋桁を付けてから本復旧に向かうのかなど、どういう工法にすればいいのか考えているという状況を勘案すると、個人的には大きな被害と見ている。また、レールの歪みや防音壁の落下も散見される。以上は新幹線に関してだが、在来線については、例えば電柱が倒れている箇所が複数あり、前回並みかどうかというのは、いまは想像がついておらず申し上げられない。前回と比べて被害が少ないだろうということは断言できない。

Q　地震の影響で短期的には業績が凹む可能性があるが、仮に今期少し業績が予想を下回った際には、配当はどう考えたら良いか。特殊な事情であるため、いまの配当 121 円は変えないか。もしくは、配当性向 35%以上を掲げているため、場合によっては減配リスクを考えなければいけないか。

A　軽々にどうなるかという言及は避けるが、これまで長期安定的な配当を実施していくと常に言い続けてきた。コロナ禍においても配当継続したという実績もある。今期については、利益の伸長に沿って、昨年よりも増配と示している。そのため、まずは今年度の業績の見込みに到達するよう、地震による鉄道への影響があるかと思うが、その他の事業を含めてしっかり稼いでいきたい。

Q　前回の地震時と比べ、今回対策しており、効果が発揮されたものがあるか。

A　今回、列車が脱線しなかったのは、脱線防止ガードの寄与もあったのではないかと推察しているが確認中だ。ただし、震度 7 という大きな地震だったため、レールの継ぎ目が開口したり、橋脚の支える橋桁の部分に損傷があったり、防音壁が崩れたりしている。今回最も被害が大きかったのは、日奈久断層を跨いだ八代と新水俣の間だ。断層の上を中心に被害を受けたが、これは想定し得なかった。脱線防止についてはこれまでも努めており、脱線防止ガードを年度毎に設置しているが、それ以外に効果が発揮されたものがあるかどうかは、現時点では申し上げにくい。

Q　今後このような被害を出さないために、新しい対策なども実施する必要があると思うが、今後検討していくか。
A　九州新幹線で2度目の被災であり、活断層が通っている箇所であるため、鉄道総研や国と話をしながら、どういうことが起こりえるのか、それは実際に対策できるものなのかも含め、協議の上で、まずは復旧最優先、その後に今後について考えていきたい。

Q　第1四半期の業績の評価を伺いたい。
A　全体としては堅調に推移したと思っている。特に鉄道事業に関しては、定期はほぼ計画通りだが、定期外の収入が想定に対して3%強伸びており、全体では想定を上回る利用だ。国内旅行の需要が堅調であり、トレンド増によるものと見ている。それに加え、営業施策として、例えば任天堂とのコラボや、「つばめの大冒険」という10年前に被災した新幹線車両を博多駅に展示をするイベントを実施し、多くのお客さまに鉄道を利用いただいたという実感がある。「令和8年熊本地震」が今後に与える影響規模をなかなか見通せない状況であるが、鉄道運輸収入目標である1,751億円を到達すべく、社員全員で力を合わせて復旧作業を行っていきたい。また、セグメント別に見ても、駅ビルは博多シティを中心にお客さまに多く利用いただき、ホテルについては、インバウンド比率の高い日比谷や京都などが牽引し、ADR、稼働率ともに好成績を収めることができた。今後については、館ごとに予約率にばらつきがあるので、楽観はできないと思っているが、非常に堅調だという認識だ。

Q　第1四半期でインバウンドが計画よりも良かった要因は。
A　第1四半期は想定通りだ。中国政府の渡航自粛により、特にレールパスは中国のお客さまは減るだろうと想定をしていた。そのため、その他の地域への営業施策等を講じることによってカバーしていこうということで、台湾のお客さまを含め、今伸びているところに注力をした。その結果、中国のお客さまは減ったが、それをカバーすることができたということで想定通り、昨年並みの収入であった。

Q　通期のADRが26,000円想定に対して、第1四半期の着地と現在の状況を考えると、ADRはこの先少し厳しくなっているか。
A　ホテルは、東京や京都、福岡がADRを牽引している。また、九州内のビジネス利用向けのホテルについても、一定の稼働率、ADRをキープできているので、年度の落ち着きとしては、仮に熊本や鹿児島のホテルにインバウンドのお客さまが減ったとしても、十分ホテルの売上利益は到達可能だと考えている。

Q　資金調達の状況が、厳しくなってきているのではないか。
A　資金調達の状況は想定通りだ。金利の上昇については、注視をしていかなければならないと思っているが、現在の業績予想の中でも織り込んでいる。資金調達について、第1四半期で特に変更になっているものはなく、安心いただきたい。

Q　整備新幹線の貸付料の議論について、国交省の委員会から今後の方向性が出されているが、御社の求めるものは。

A　整備新幹線を運営することが当社の経営に悪影響を及ぼさないことをお願いしており、一定の長期間、固定額の貸付料にしていただきたいとお願いしている。貸付料は建設財源確保のために決まるわけではなく、あくまでも使用の対価として決まると思っている。

Q　新たにCFOに就任し、現状の課題認識や考えは。

A　前任と大きく方向性が変わるようなことはないと思っている。引き続き資本効率あるいは株価を意識した経営をしっかりやっていきたいと思っている。中期経営計画をアップデートしROE10%を掲げているので、株主の皆さまの期待にもしっかりとお応えできるようにしてまいりたい。博多駅空中都市PJの中止を以前発表したが、この件をもって博多の開発をやめたわけではない。重点区域としての福岡都市圏、あるいは熊本などのまちづくりを行いながら、成長投資にもしっかりと振り向けていきたいと思っている。

＜ご留意事項＞

※　本資料は、説明会当日の質疑をそのまま書き起こしたものではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。また、本資料は、説明会当日時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

以上